

令和5年度

計 算 書 類

令和 5年 4月 1日

令和 6年 3月31日

法人名 さくら会

法人単位資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	289,970,840	291,138,917	△1,168,077
		経常経費寄附金収入	73,000	73,000	0
		受取利息配当金収入	83,600	85,222	△1,622
		その他の収入	3,415,600	3,419,421	△3,821
		事業活動収入計(1)	293,543,040	294,716,560	△1,173,520
	支出	人件費支出	238,037,300	237,557,333	479,967
		事業費支出	29,594,000	29,199,480	394,520
		事務費支出	12,325,104	12,030,185	294,919
		支払利息支出	5,300	5,262	38
		その他の支出	3,047,000	3,043,450	3,550
	事業活動支出計(2)	283,008,704	281,835,710	1,172,994	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,534,336	12,880,850	△2,346,514	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		設備資金借入金元金償還支出	1,104,000	1,104,000	0
	支出	固定資産取得支出	1,059,000	1,047,200	11,800
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,221,000	2,220,048	952
		施設整備等支出計(5)	4,384,000	4,371,248	12,752
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△4,384,000	△4,371,248	△12,752	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,501,000	1,499,240	1,760
		その他の活動による収入計(7)	1,501,000	1,499,240	1,760
	支出	積立資産支出	8,148,700	8,148,440	260
		その他の活動による支出	1,161,060	1,159,610	1,450
		その他の活動支出計(8)	9,309,760	9,308,050	1,710
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△7,808,760	△7,808,810	50	
予備費支出(10)		458,576	—	146,576	
		△312,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,805,000	700,792	△2,505,792	
前期末支払資金残高(12)		1,908,000	51,452,774	△49,544,774	
当期末支払資金残高(11)+(12)		103,000	52,153,566	△52,050,566	

予備費支出△312,000円は、器具及び備品取得支出311,000円及び利用者等外給食費支出1,000円に充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	保育事業収益	291,138,917	299,262,479	△8,123,562
		経常経費寄附金収益	73,000	75,000	△2,000
		その他の収益	228,988	0	228,988
		サービス活動収益計(1)	291,440,905	299,337,479	△7,896,574
	費 用	人件費	237,361,410	222,006,783	15,354,627
		事業費	29,468,501	27,157,476	2,311,025
		事務費	12,124,235	13,097,601	△973,366
		減価償却費	17,149,867	15,094,654	2,055,213
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△9,997,896	△7,255,732	△2,742,164
		サービス活動費用計(2)	286,106,117	270,100,782	16,005,335
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,334,788	29,236,697	△23,901,909	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	85,222	90,658	△5,436
		その他のサービス活動外収益	3,190,433	3,065,331	125,102
		サービス活動外収益計(4)	3,275,655	3,155,989	119,666
	費 用	支払利息	5,262	5,814	△552
		その他のサービス活動外費用	3,113,762	2,818,500	295,262
		サービス活動外費用計(5)	3,119,024	2,824,314	294,710
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		156,631	331,675	△175,044	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,491,419	29,568,372	△24,076,953	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	81,283,202	0	81,283,202
		特別収益計(8)	81,283,202	0	81,283,202
	費 用	固定資産売却損・処分損	2	4	△2
		国庫補助金等特別積立金積立額	81,283,202	0	81,283,202
		特別費用計(9)	81,283,204	4	81,283,200
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2	△4	2	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,491,417	29,568,368	△24,076,951	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		73,499,570	69,662,202	3,837,368
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		78,990,987	99,230,570	△20,239,583
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		6,338,000	25,731,000	△19,393,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		72,652,987	73,499,570	△846,583

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	89,721,623	73,658,531	16,063,092	流 動 負 債	48,332,716	34,112,194	14,220,522
現 金 預 金	76,107,352	63,630,244	12,477,108	事 業 未 払 金	3,541,282	3,837,421	△296,139
事 業 未 収 金	767,775	798,173	△30,398	1年以内返済予定 設備資金借入金	1,104,000	1,104,000	0
未 収 補 助 金	12,423,000	8,839,000	3,584,000	1年以内返済予定 リース債務	1,795,608	2,220,048	△424,440
前 払 費 用	36,960	214,793	△177,833	未 払 費 用	29,488,303	17,330,990	12,157,313
1年以内長期前払費用	386,536	176,321	210,215	預 り 金	10,978	15,882	△4,904
固 定 資 産	424,827,497	352,570,232	72,257,265	職 員 預 り 金	4,140,958	664,783	3,476,175
基 本 財 産	293,908,789	210,485,429	83,423,360	前 受 金	0	180,360	△180,360
建 物	293,908,789	210,485,429	83,423,360	賞 与 引 当 金	8,251,587	8,758,710	△507,123
そ の 他 の 固 定 資 産	130,918,708	142,084,803	△11,166,095	固 定 負 債	26,794,600	29,471,488	△2,676,888
建 物	0	15,121,784	△15,121,784	設 備 資 金 借 入 金	8,832,000	9,936,000	△1,104,000
構 築 物	3,983,549	4,442,728	△459,179	レ ー ス 債 務	142,560	1,938,168	△1,795,608
器 具 及 び 備 品	4,184,323	4,696,451	△512,128	退 職 給 付 金 引 当 金	17,820,040	17,597,320	222,720
有 形 リ ー ス 資 産	1,753,164	3,973,212	△2,220,048	負 債 の 部 合 計	75,127,316	63,583,682	11,543,634
退 職 給 付 引 当 資 産	17,820,040	17,597,320	222,720	純 資 産 の 部			
人 件 費 積 立 資 産	30,117,878	26,117,878	4,000,000	基 本 金	35,449,764	35,449,764	0
修 繕 積 立 資 産	9,945,000	9,945,000	0	基 本 金	35,449,764	35,449,764	0
備 品 等 購 入 積 立 資 産	8,604,440	8,266,440	338,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	228,727,745	157,442,439	71,285,306
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	48,762,207	46,762,207	2,000,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	228,727,745	157,442,439	71,285,306
建 設 積 立 資 産	5,161,783	5,161,783	0	そ の 他 の 積 立 金	102,591,308	96,253,308	6,338,000
長 期 前 払 費 用	586,324	0	586,324	人 件 費 積 立 金	30,117,878	26,117,878	4,000,000
				修 繕 積 立 金	9,945,000	9,945,000	0
				備 品 等 購 入 積 立 金	8,604,440	8,266,440	338,000
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	48,762,207	46,762,207	2,000,000
				建 設 積 立 金	5,161,783	5,161,783	0
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	72,652,987	73,499,570	△846,583
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	72,652,987	73,499,570	△846,583
				(うち当期活動増減差額)	5,491,417	29,568,368	△24,076,951
				純 資 産 の 部 合 計	439,421,804	362,645,081	76,776,723
資 産 の 部 合 計	514,549,120	426,228,763	88,320,357	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	514,549,120	426,228,763	88,320,357

計算書類に対する注記（さくら会）

1、継続事業の前提に関する注記

該当なし

2、重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員に対する退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3、重要な会計方針の変更

該当なし

4、法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

5、法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）は省略している。
- (3) 拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 社会福祉事業における拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア. さくら保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - 「法人本部サービス区分」
 - 「さくら保育園サービス区分」
 - イ. 神原こども園拠点区分（社会福祉事業）
 - 「神原こども園サービス区分」

6、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	210,485,429	96,404,986	12,981,626	293,908,789
合計	210,485,429	96,404,986	12,981,626	293,908,789

7、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8、担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産) 200,800,988 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額含む) 9,936,000 円

9、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	423,505,660	129,596,871	293,908,789
構築物	8,018,618	4,035,069	3,983,549
器具及び備品	39,641,410	35,457,087	4,184,323
有形リース資産	13,320,288	11,567,124	1,753,164
合計	484,485,976	180,656,151	303,829,825

10、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 該当なし

11、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

12、関連当事者との取引の内容 該当なし

13、重要な偶発債務 該当なし

14、重要な後発事象 該当なし

15、合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け 該当なし

16、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・長期前払費用（固定資産）に1年基準を適用し流動資産へ振り替える際、前払費用（流動資産）勘定にて下記①②が混在することとなる。

①支払資金たる前払費用

②支払資金から除かれる前払費用

計算書類の明瞭表示の観点から「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。

・期首帳簿価額の修正

さくら保育園拠点平成30年10月24日の取得の資産について、令和5年4月1日に下記仕訳を計上している。

クリエイティブワゴン（整理棚）

雑損失／器具及び備品 70,312円（過年度減価償却費分）

・無償借用をしていた神原こども園拠点以下の固定資産について当年度那覇市から無償譲渡があったため、「基本財産」へ計上している。

建物（基本財産）

所在地 那覇市樋川2丁目7番1号

金額 81,283,202円

（評価金額の算定方法：那覇市建物台帳より）

・神原こども園拠点基本財産及びその他の固定資産明細書期首帳簿価額及び貸借対照表前年度末残高15,121,784円差額について、以下の固定資産を建物に係る改修工事「その他固定資産」から「基本財産」へ振替によるものである。

・建物（その他固定資産）	厨房改修工事	一期首帳簿価額	15,121,779円
・建物（その他固定資産）	電気設備改修工事	一期首帳簿価額	1円
・建物（その他固定資産）	自動火災報知設備改修工事	一期首帳簿価額	1円
・建物（その他固定資産）	衛生器具設備改修工事	一期首帳簿価額	1円
・建物（その他固定資産）	給湯排水設備改修工事	一期首帳簿価額	1円
・建物（その他固定資産）	空調換気設備改修工事	一期首帳簿価額	1円